

事務事業評価シート(平成21年度)

(義務的事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
事務事業名		教育総務 課	萬浪佳隆	萬浪佳隆
教育委員会事務局事業		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
		新規	年度	年度
事務事業の体系		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H20以前	<input type="radio"/> 未定
計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画)		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
地方教育行政の組織及び運営に関する法律		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務局委任規則		<input type="radio"/> 義務的事業	<input type="radio"/> 内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	<input type="radio"/> 計画などの策定	
教育委員会組織事務、教育の政治的中立性及び教育行政の安定性確保、一般行政と教育行政の調和、国・県・他市町との連携等を実施する事務執行及び学校・児童・生徒に関する事務事業、		補助金の支給	有 <input type="radio"/> 無	
		委託	全部委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/>	
		<input type="radio"/> 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象(働きかける相手・誰が・もの)	受益者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
事務局職員、学校施設、社会教育施設、社会体育施設、学校給食センター	園児、児童、生徒及び住民等	こころ豊かで、かしい・そして心身ともにたくましい人づくり

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>		会計名	一般	会計
細目名	事務局費	細目名		
予算コード	款 項 目 大事業	予算コード	款 項 目 大事業	予算コード
	10 1 2			

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	20 決算	21年度 実績(見込)	22 年度 計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			10,592	10,441	12,161	
コストの内訳	直接事業費	千円	4,346	4,969	4,646	
	所属内間接費					
	人件費		6,246	5,472	7,515	
	投入人員	人/年	0.70	0.60	0.90	
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	千円	10,592	10,441	12,161	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務	手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 見込	22 年度 目標	
1	教育行政事務	事務事業評価報告書作成	事務事業評価公表	回	1	1	1
2	学校施設使用許可	ITの利用率をさらに向上させることで	件数	件	60	60	60
3	保育料徴収事務	請求明細作成	延べ人数	件	2781	2879	2800
4	学校医等の関係調整事務	医師会との協議	協議会開催数	回	1	1	1
5	後援名義使用許可	申請に対して封書で	枚数	枚	130	130	160

(義務的事業) (B面)

事務事業名 [教育委員会事務局事業]

6 事務事業の実績 <Do③>		20年度実績	21年度実績(見込)	22年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
事務事業評価書の作成	回	1	1	1	発行回数
事務事業評価の公表	回	1	1	1	町ホームページに公表

7 事務事業の事後評価 <Check>		(義務的事業)				担当の把握している課題
チェック項目		該当項目に「○」				
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	ない	○ ある		教育委員会の公開
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	— ない	— ある		
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	— ない	— ある	— 把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	○ ない	ある		
		他の事業と統合できる可能性は	○ ない	ある	あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	○ ない	ある	あるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○ ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○ ない	ある		
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○ ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	— ない	— ある		
		受益者負担を見直す余地は	○ ない	ある		
市場化の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	○ 委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある	市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性		1.改善の余地はない		○ 2.改善の余地がややある		
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要		

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>教育委員会事務局事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) 21年度におけるこの事業の予算上のウェイトは教職員健康診断の委託料と日本スポーツ振興センター負担金となっているが、実際の事務は耐震化、統合計画、事務事業評価事務、また、図書館やふれあい館の運営にも大きく携わっている。教育委員会全体にかかる問題等も処理しなければならないため、職員のモチベーションを高くし、その意識向上を図りたい。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 学校施設耐震化、給食センター統合、図書館、資料館、学校統合、とそれぞれに大きな課題があり、また、社会的要因から事務事業評価、教育振興基本計画の策定、環境対策、人事評価、公共施設の見直しなど教育委員会内だけでなく、住民と密接に絡む事務事業が増えてきている。これらの解決について、少人数で対処していくためには、事前に住民との懇談をまめに行い調整しておく必要がある。 特に教育委員会の公開、教育振興基本計画策定、給食センター統合は急がれるので重点的教育施策としたい。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了		内部評価	3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 開かれた教育委員会を目指して、積極的に取り組んでいきたい。									
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
今後は現状を維持しつつ、より一層の事業改革を図られたい。									